

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー） 令和7年度完了事業について

- 令和6年度充当額 118,030,000円（国R5補正予算） ※令和6年度計画事業は一部繰越を行ったため、令和7年度に事業完了
令和7年度充当額 192,457,150円（国R6補正予算・R7予備費・R7補正予算）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の高騰による影響を受けた生活者や事業者を支援し、地方創生を図るために令和5年11月に創設されました。地方公共団体は、地域の実情に応じて、食料品の購入支援、低所得者・高齢者・子育て世帯への支援、商品券・電子クーポンの発行、省エネ家電の買換え支援、中小企業等の賃上げ・省エネ対策、医療・介護・保育施設、農林水産業、地域公共交通等への支援を実施することができます。東海市においては、国が示す推奨事業メニューを踏まえつつ、地域の課題や既存施策との整合性を考慮して以下の事業を実施しました。

■ 臨時交付金充当事業一覧

N o	計画年度	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （千円）	臨時交付金充当額 （千円）	成果目標	成果目標に対する 達成状況・実績
1	R6	市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により、売上が減少した市内小規模事業者を支援するため、キャッシュレス決済のポイント還元事業を実施するもの。 ※QRコード決済において20%分を市負担でポイント還元 ②③ ・キャッシュレス決済ポイント付与手数料 9,130千円 （内訳） PayPay 5,800千円 楽天ペイ 1,500千円 d払い 1,000千円 消費税 830千円 ・運営業務委託料 25,990千円 （内訳） 事務局関連 7,166千円 告知ツール制作関連 13,387千円 告知ツール発送関連 3,067千円 消費税 2,362千円 調整額 8千円 ・キャッシュレス決済ポイント還元負担金 130,000千円 （内訳） PayPay 96,000千円 auPAY 17,000千円 d払い 8,500千円 楽天ペイ 8,500千円 ④市内小規模事業者	183,504,374	118,030,000	経済波及効果として、 決済額÷ポイント還元 負担金＝7.5倍 ※ポイント還元率は20%であることから、決済額÷ポイント還元負担金＝5倍となることが基本であるが、ポイント還元の上限を1社につき5千円、1回の会計では1千円としているため、5倍以上となることが想定されるもの。	未達 決済額903,844,520円÷ 還元額148,099,671円 ≒6.1倍
1	R7	市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により、売上が減少した市内小規模事業者を支援するため、キャッシュレス決済のポイント還元事業を実施するもの。 ※QRコード決済において20%分を市負担でポイント還元 ②③ ・キャッシュレス決済ポイント付与手数料 14,080千円 （内訳：PayPay 9,550千円、auペイ 750千円、d払い 1,000千円、楽天ペイ 1,500千円、消費税 1,280千円） ・運営業務委託料 24,880千円（うち7,000千円は対象外経費） （内訳：事務局関連 7,123千円、告知ツール制作関連 12,130千円、告知ツール発送関連 3,362千円、消費税 2,262千円、調整額 3千円） ・キャッシュレス決済ポイント還元負担金 240,000千円 （内訳：PayPay 171,000千円、auPAY 25,000千円、d払い 22,000千円、楽天ペイ 22,000千円） 合計278,960千円 （キャッシュレス決済ポイント付与手数料分、運営業務委託料分） ④市内小規模事業者	223,080,993	192,457,150	経済波及効果として、 決済額÷ポイント還元 負担金＝7.5倍 ※ポイント還元率は20%であることから、決済額÷ポイント還元負担金＝5倍となることが基本であるが、ポイント還元の上限を1社につき5千円、1回の会計では1千円としているため、5倍以上となることが想定されるもの。	未達 決済額1,150,364,108円÷ 還元額186,924,643円 ≒6.2倍